



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 4838 URL <https://www.spaceshower.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 吉人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北島 直樹 TEL 03-3585-3242  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,763	△25.3	△453	—	△202	—	△210	—
2020年3月期	15,739	5.4	104	△59.5	166	△42.3	78	△46.9

(注) 包括利益 2021年3月期 △210百万円 (—%) 2020年3月期 67百万円 (△54.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△18.61	—	△5.0	△2.7	△3.9
2020年3月期	6.89	—	1.8	2.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △19百万円 2020年3月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	7,159	4,092	56.9	359.47
2020年3月期	7,811	4,396	56.3	388.02

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,073百万円 2020年3月期 4,396百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	347	19	△107	2,825
2020年3月期	389	△272	△126	2,565

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	113	145.1	2.6
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	113	—	2.7
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		37.8	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,965	25.4	△65	—	108	—	79	—	6.97
通期	14,236	21.0	10	—	400	—	300	—	26.48

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)等を適用することとしたため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年3月期	11,330,800株	2020年3月期	11,330,800株
2021年3月期	46株	2020年3月期	46株
2021年3月期	11,330,754株	2020年3月期	11,330,769株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,727	△23.6	△381	—	△214	—	△290	—
2020年3月期	11,418	2.9	36	—	662	949.1	△345	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△25.66	—
2020年3月期	△30.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,732	3,371	58.8	297.53
2020年3月期	6,647	3,776	56.8	333.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,371百万円 2020年3月期 3,776百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

				(千円)	(円)
	売上高	営業利益又は 営業損失（△）	経常利益又は 経常損失（△）	親会社株主に帰 属する当期純利 益又は親会社株 主に帰属する当 期純損失（△）	1株当たり当期 純利益又は1株 当たり当期純損 失（△）
2021年3月期	11,763,964	△453,176	△202,028	△210,815	△18.61
2020年3月期	15,739,944	104,920	166,877	78,121	6.89
伸長率	△25.3%	－%	－%	－%	－%

## 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小により、大幅な落ち込みとなりました。国内では2020年4月に緊急事態宣言が発令され、政府による各種経済政策等により一時的に回復の兆しが見られたものの、2021年1月には11都府県に緊急事態宣言が再発令されるなど、依然として収束の見通しが立たず、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業に関連する、放送、音楽、エンタテインメントの各業界におきましても、デジタル化やグローバル化の進展に伴う事業環境の激変に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の動きにより、巣もり消費の拡大による放送やデジタル映像・音楽配信など、消費者ニーズの拡大が見込まれるサービスがある一方、ライブイベントにつきましても、当連結会計年度前半は延期・中止が相次ぎ、ライブイベントが再開された年度後半も厳しいガイドラインに沿った開催が求められるなど厳しい状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループでは、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの企画制作及び有料多チャンネル放送プラットフォームにおける音楽専門チャンネルの運営をベースとしつつ、ライブイベント事業、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス事業、音楽レーベルからアーティストマネジメント事業に至るまで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽エンタテインメント企業へと事業転換を図ってまいりました。また、ファンクラブ事業を展開するコネクトプラス(株)、コンセプトカフェ運営を行うインフィニア(株)、映像制作プロダクションの(株)セップ、これら連結子会社とともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に向けた企業グループ経営を推進しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において、新しい音楽体験の創造を目指し、有料課金型ライブ配信サービス「LIVEWIRE」を2020年7月5日にスタートいたしました。「LIVEWIRE」は、当社がこれまで培ってきた、音楽を中心とした様々な事業での経験やノウハウを活かし、ライブの企画、制作、撮影、配信から、アーティストグッズ等EC販売に至るワンストップのサービスを提供する、「オンラインライブハウス」として、アーティストのライブ活動をサポートしてまいります。加えて、2021年3月31日には、ユーザーの視聴環境変化に対応すべく、定額制音楽専門動画配信サービス「スペシャオンデマンド」をスタートいたしました。当社が誇る良質な音楽動画コンテンツをスマートフォンやPC、タブレットでも視聴できるようになった他、過去の番組のアーカイブ映像を提供するなど、デジタルならではのサービスを展開してまいります。

また、当社は、オランダ王国に本社を置き、音楽デジタルディストリビューション事業「FUGA」を運営するINDEPENDENT IP B.V.（以下、「FUGA社」）と、日本において音楽配信事業を共同で運営することを目的に、両社合弁で、株式会社SPACE SHOWER FUGAを2021年2月10日に設立し、共同事業開始に向けて、FUGA社と準備を進めております。音楽配信事業は、定額制音楽配信サービス市場の伸長に伴い、堅調に成長を続けておりますが、当社が持つ日本国内の音楽業界に対する知見やネットワークを持つ人材と、FUGA社が持つ高いシステム開発力、最先端のデジタル機能及び世界的なマーケティングネットワークを相互補完的に組み合わせることで、日本発の真のグローバルディストリビューションの確立を目指すとともに、より一層の事業拡大を図ってまいります。

一方で、2021年3月31日に、当社の持分法適用関連会社でありましたGROVE株式会社（以下「GROVE」）の当社が保有する全株式をAnyMind Group株式会社（以下「AnyMind Group」）に譲渡いたしました。これにより、GROVEはAnyMind Groupの完全子会社となりました。当社は、AnyMind Groupとの資本業務提携関係を継続することで、GROVEを含めた3社での協業により、国内のみならず東南アジアを中心としたアジア地域のデジタルマーケティング領域及び音楽を中心としたエンタテインメント領域における事業・機能の開拓を推進してまいります。なお、上記株式譲渡に伴い、投資有価証券売却益158,166千円を特別利益として計上しております。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は11,763,964千円と前期比3,975,980千円減（同25.3%減）、営業損益は営業損失453,176千円と前期比558,096千円減（前期は営業利益104,920千円）、経常損益は経常損失202,028千円と前期比368,906千円減（前期は経常利益166,877千円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は親会社株主に帰属する当期純損失210,815千円と前期比288,937千円減（前期は親会社株主に帰属する当期純利益78,121千円）と、減収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、音楽チャンネル運営を中心とするメディア事業、イベント・コンテンツプロデューサー事業、アーティストマネジメント事業、レーベル・ディストリビューション事業及び「WWW」「WWW X」を運営するライブハウス事業などの事業ユニットを中心に、連結子会社コネクトプラス㈱のファンクラブ事業、インフィニア㈱のコンセプトカフェ事業等を加えて、各事業分野の成長施策の推進にあたっております。

メディア事業においては、有料放送収入が減少したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、番組収録などを予定通りに実施することができず、番組制作費やプロモーション費用が未消化となり、前期比で減収増益となりました。レーベル・ディストリビューション事業においては、デジタル音楽配信売上が増加したものの、音源リリースの減少などにより、パッケージ販売売上が減少したことにより、前期比で減収減益となりました。イベント・コンテンツプロデューサー事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、当社主催の夏フェスイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2020」が中止となるなど、ライブイベントの延期や中止が相次いだことにより、前期比で減収減益となりました。アーティストマネジメント事業においても、ライブイベントの延期や中止が相次いだことにより、前期比で減収となりました。また、ライブハウス事業及びインフィニア㈱のコンセプトカフェ事業においては、店舗の休業などを実施したことにより、前期比で減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10,617,994千円と前期比3,747,159千円減（同26.1%減）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント損失（経常損失）202,691千円と前期比334,180千円減（前期はセグメント利益（経常利益）131,488千円）となりました。

#### ②映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、映像制作案件の収録延期が相次いだことなどにより、売上高は1,145,969千円と前期比228,820千円減（同16.6%減）となり、セグメント損益（経常損益）につきましては、経常利益（セグメント利益）21,529千円と前期比37,442千円減（同63.5%減）と、減収減益となりました。

### ② 次期の見通し

	売上高	営業利益又は 営業損失（△）	経常利益又は 経常損失（△）	親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰 属する当期純損失 （△）	1株当たり当期純 利益又は1株当た り当期純損失 （△）
2022年3月期	14,236,000	10,000	400,000	300,000	26.48
2021年3月期	11,763,964	△453,176	△202,028	△210,815	△18.61
伸長率	21.0%	－%	－%	－%	－%

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるものの、各種業界団体のガイドラインなどに則り、感染症対策を徹底し、ライブイベントの開催や、ライブハウス及びコンセプトカフェなどの店舗営業を継続することで、収益が回復することを見込んでおります。また、有料放送収入の減少が見込まれるものの、デジタル音楽配信収入の増加が引き続き見込まれること、さらに、雇用調整助成金などの各種助成金を獲得することで、増収となり、また黒字に転換する見込みです。以上により、通期連結業績予想として、売上高は14,236,000千円（当期比21.0%増）、営業利益は10,000千円（当期は営業損失453,176千円）、経常利益は400,000千円（当期は経常損失202,028千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は300,000千円（当期は親会社株主に帰属する当期純損失210,815千円）を見込んでおります。

（注）前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従いましては、これら業績見通しのみにも全面的に依拠して投資判

断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをお含みおきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、①社会・経済情勢などの事業環境の変化や、②放送法、通信法等の法制度における変化、③デジタル技術分野での顕著な急速な技術革新の他に、④ヒットコンテンツの創出があります。当社は有料放送やライブイベント、音楽配信、アーティストマネジメントなど様々な事業を運営しておりますが、消費者の嗜好にあったサービスやコンテンツを提供できるかどうかは業績に大きな影響を与える要素となります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

#### (中期経営計画等の進捗状況)

当社グループを取り巻く経営環境は、今この一瞬も刻々と進化と拡大縮小を続けており、中期的な計画を対外的に発表することが非常に難しい状況にあります。今後も検討を継続し、しかるべき時期に速やかに発表して参りたいと考えております。

#### (目標とする経営指標の達成状況)

当社グループとしては、安定した連結経常利益水準の維持向上を経営指標として考えております。

2021年3月期につきましては、主に、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたことなどにより、経常利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に現金及び預金が260,046千円、ソフトウェアが131,955千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が330,294千円、その他(流動資産)が175,626千円、建物及び構築物が53,106千円、投資有価証券が116,358千円、繰延税金資産が102,959千円減少し、また減価償却累計額及び減損損失累計額が164,768千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ652,068千円減少し、7,159,093千円となりました。

負債につきましては、主にその他(流動負債)が60,073千円、退職給付に係る負債が67,573千円増加した一方で、未払金が220,223千円、預り金が172,645千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ348,200千円減少し、3,066,427千円となりました。また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ324,122千円減少したことなどにより、4,092,666千円となりました。

### ② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、260,046千円の獲得となり、資金の期末残高は2,825,288千円となりました。これは、財務活動により107,235千円使用した一方で、営業活動により347,464千円、投資活動により19,816千円獲得したことによるものであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、347,464千円(前連結会計年度は389,916千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により100,950千円、投資有価証券売却益165,673千円、その他の流動負債の減少により386,784千円使用した一方で、減価償却費の計上により203,115千円、無形固定資産償却費の計上により91,654千円、減損損失の計上により53,410千円、売上債権の減少により330,294千円、その他の流動資産の減少により74,492千円、退職給付に係る負債の増加により67,573千円、法人税等の還付及び還付加算金の受取額により132,975千円獲得したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の獲得は、19,816千円(前連結会計年度は272,018千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得により174,506千円使用した一方で、投資有価証券の売却により257,996千円獲得したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、107,235千円(前連結会計年度は126,678千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払により113,307千円使用したことによるものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、IFRSの適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,565,242	2,825,288
受取手形及び売掛金	1,722,351	1,392,057
商品	74,942	34,375
仕掛品	179,540	207,806
貯蔵品	9,932	9,386
その他	316,309	140,682
貸倒引当金	△39,754	△48,457
流動資産合計	4,828,564	4,561,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,112,065	1,058,958
機械装置及び運搬具	21,171	14,984
工具、器具及び備品	781,849	798,292
土地	52,640	52,640
リース資産	81,750	81,750
建設仮勘定	—	496
減価償却累計額及び減損損失累計額	△930,779	△1,095,548
有形固定資産合計	1,118,697	911,575
無形固定資産		
のれん	45,940	—
商標権	137,390	124,244
ソフトウェア	107,578	239,534
ソフトウェア仮勘定	15,390	16,260
その他	39,852	32,477
無形固定資産合計	346,152	412,516
投資その他の資産		
投資有価証券	446,871	330,512
敷金及び保証金	258,769	252,610
繰延税金資産	737,207	634,248
その他	76,893	59,101
貸倒引当金	△2,611	△2,611
投資その他の資産合計	1,517,130	1,273,861
固定資産合計	2,981,979	2,597,953
繰延資産	618	—
資産合計	7,811,162	7,159,093

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,341,561	1,320,143
リース債務	13,527	13,712
未払金	606,124	385,900
未払法人税等	35,365	38,690
預り金	409,460	236,815
賞与引当金	124,065	86,584
役員賞与引当金	9,045	1,770
返品調整引当金	20,871	5,368
売上割戻引当金	148	56
その他	159,681	219,755
流動負債合計	2,719,850	2,308,795
固定負債		
リース債務	33,696	19,984
退職給付に係る負債	575,484	643,058
役員退職慰労引当金	67,518	89,829
その他	18,077	4,759
固定負債合計	694,777	757,631
負債合計	3,414,628	3,066,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金	977,399	977,399
利益剰余金	1,498,807	1,174,684
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,396,758	4,072,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△224	430
その他の包括利益累計額合計	△224	430
非支配株主持分	—	19,600
純資産合計	4,396,533	4,092,666
負債純資産合計	7,811,162	7,159,093



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	15,739,944	11,763,964
売上原価	12,005,576	9,334,014
売上総利益	3,734,368	2,429,950
返品調整引当金繰入額	264	—
返品調整引当金戻入額	—	7,421
差引売上総利益	3,734,104	2,437,371
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	206,850	103,255
役員報酬	143,890	127,403
人件費	1,579,389	1,212,423
退職給付費用	52,649	46,056
役員退職慰労引当金繰入額	19,008	22,310
賞与引当金繰入額	69,389	34,459
役員賞与引当金繰入額	10,318	1,770
地代家賃	258,584	221,454
賃借料	36,327	41,981
旅費及び交通費	86,335	16,589
減価償却費	121,449	124,589
貸倒引当金繰入額	22,173	11,354
消耗品費	33,492	22,168
水道光熱費	33,423	29,082
通信費	33,375	28,592
業務委託・協力費	281,150	307,868
のれん償却額	69,858	45,940
その他	571,514	493,245
販売費及び一般管理費合計	3,629,183	2,890,547
営業利益又は営業損失(△)	104,920	△453,176
営業外収益		
受取利息	245	26
受取配当金	582	562
持分法による投資利益	10,396	—
受取賃貸料	1,812	1,740
業務受託手数料	16,103	300
諸預り金戻入益	19,400	2,087
助成金収入	—	256,618
雑収入	19,474	11,815
営業外収益合計	68,016	273,151
営業外費用		
支払利息	748	557
持分法による投資損失	—	19,879
為替差損	4,182	1,529
損害賠償金	863	—
雑損失	264	37
営業外費用合計	6,058	22,003
経常利益又は経常損失(△)	166,877	△202,028

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	42
投資有価証券売却益	—	165,673
ゴルフ会員権売却益	72	—
子会社株式売却益	7,389	—
持分変動利益	65,102	—
その他	—	4,500
特別利益合計	72,565	170,216
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	72
減損損失	16,455	53,410
固定資産除却損	21,731	6,417
投資有価証券評価損	60,160	5,099
事務所移転費用	36,989	—
構造改革費用	274,503	—
その他	6,239	4,137
特別損失合計	416,080	69,138
税金等調整前当期純損失(△)	△176,638	△100,950
法人税、住民税及び事業税	45,818	7,193
法人税等調整額	△290,103	102,670
法人税等合計	△244,284	109,864
当期純利益又は当期純損失(△)	67,646	△210,815
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,475	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	78,121	△210,815

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	67,646	△210,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302	655
その他の包括利益合計	△302	655
包括利益	67,344	△210,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,819	△210,160
非支配株主に係る包括利益	△10,475	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,920,579	977,399	1,533,993	△1	4,431,969
当期変動額					
剰余金の配当			△113,307		△113,307
親会社株主に帰属する当期純利益			78,121		78,121
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△35,186	△24	△35,210
当期末残高	1,920,579	977,399	1,498,807	△26	4,396,758

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77	77	10,475	4,442,522
当期変動額				
剰余金の配当				△113,307
親会社株主に帰属する当期純利益				78,121
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302	△302	△10,475	△10,777
当期変動額合計	△302	△302	△10,475	△45,988
当期末残高	△224	△224	—	4,396,533

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,920,579	977,399	1,498,807	△26	4,396,758
当期変動額					
剰余金の配当			△113,307		△113,307
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△210,815		△210,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△324,122	—	△324,122
当期末残高	1,920,579	977,399	1,174,684	△26	4,072,635

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△224	△224	—	4,396,533
当期変動額				
剰余金の配当				△113,307
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△210,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	655	655	19,600	20,255
当期変動額合計	655	655	19,600	△303,867
当期末残高	430	430	19,600	4,092,666

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△176,638	△100,950
減価償却費	222,244	203,115
無形固定資産償却費	74,725	91,654
減損損失	16,455	53,410
のれん償却額	69,858	45,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,386	8,702
受取利息及び受取配当金	△828	△589
敷金及び保証金償却	16,134	25,471
助成金収入	—	△256,618
持分法による投資損益(△は益)	△10,396	19,879
持分変動損益(△は益)	△65,102	—
支払利息	748	557
有形固定資産除売却損益(△は益)	21,477	3,916
無形固定資産除売却損益(△は益)	254	2,531
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△165,673
投資有価証券評価損益(△は益)	60,160	5,099
子会社株式売却損益(△は益)	△7,389	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△72	—
出資金償却	8,807	6,978
事務所移転費用	36,989	—
構造改革費用	274,503	—
差入保証金の増減額(△は増加)	△33	△10
長期前払費用償却額	623	623
売上債権の増減額(△は増加)	72,143	330,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,213	12,847
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△137,858	74,492
仕入債務の増減額(△は減少)	216,235	△21,418
その他の流動負債の増減額(△は減少)	174,745	△386,784
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△601	△13,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,035	△37,480
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,162	△7,275
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△108,298	67,573
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△89,144	22,310
その他	90	—
小計	601,033	△14,719
利息及び配当金の受取額	828	589
利息の支払額	△748	△557
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	68,980	132,975
法人税等の支払額	△86,010	△27,442
助成金の受取額	—	256,618
事務所移転費用の支払額	△36,989	—
構造改革費用の支払額	△157,178	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,916	347,464

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,000	—
定期預金の払戻による収入	78,651	—
有形固定資産の取得による支出	△474,280	△33,990
有形固定資産の売却による収入	850	21
無形固定資産の取得による支出	△109,418	△174,506
無形固定資産の売却による収入	5	369
投資有価証券の取得による支出	△115,216	—
投資有価証券の売却による収入	—	257,996
出資金の払込による支出	△19,285	△4,070
出資金の回収による収入	27,229	4,861
貸付けによる支出	△2,620	—
貸付金の回収による収入	197,620	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,054	△32,779
敷金及び保証金の回収による収入	53,317	1,914
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	101,982	—
その他	2,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,018	19,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△113,307	△113,307
リース債務の返済による支出	△13,345	△13,527
自己株式の取得による支出	△24	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	19,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,678	△107,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,780	260,046
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,159	2,565,242
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,136	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,565,242	2,825,288

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

社会生活及び経済活動は徐々に正常化の方向に向かい、2023年3月期半ばまでには通常の社会生活及び経済活動を取り戻せるとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性について将来課税所得の見積りを行っております。

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な音楽エンタテインメント企業として、多様なコンテンツを利用した事業活動を行っており、音楽専門チャンネルの運営、音楽イベントの主催、音楽ソフトの流通などの音楽のコンテンツを軸とした分野とミュージックビデオやライブ映像の受託制作などを軸とした分野を事業領域として事業の展開をしております。

したがって、当社グループは、音楽及び映像を主たるコンテンツとして、製品・サービス別で構成された、「メディア・コンテンツ」及び「映像制作」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,365,154	1,374,790	15,739,944	—	15,739,944
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	64,010	64,010	△64,010	—
計	14,365,154	1,438,800	15,803,954	△64,010	15,739,944
セグメント利益	131,488	58,972	190,461	△23,583	166,877
セグメント資産	7,120,866	779,578	7,900,444	△89,282	7,811,162
その他の項目					
減価償却費	290,772	6,196	296,969	—	296,969
のれん償却額	69,858	—	69,858	—	69,858
受取利息	243	2	245	—	245
支払利息	748	—	748	—	748
持分法投資利益	10,396	—	10,396	—	10,396
持分法適用会社への投資額	176,396	—	176,396	—	176,396
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	552,890	8,921	561,811	—	561,811

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△23,583千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△89,282千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,617,994	1,145,969	11,763,964	—	11,763,964
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	52,046	52,046	△52,046	—
計	10,617,994	1,198,015	11,816,010	△52,046	11,763,964
セグメント利益又は損失 (△)	△202,691	21,529	△181,161	△20,867	△202,028
セグメント資産	6,426,702	824,803	7,251,505	△92,411	7,159,093
その他の項目					
減価償却費	288,926	5,842	294,769	—	294,769
のれん償却額	45,940	—	45,940	—	45,940
受取利息	21	5	26	—	26
支払利息	557	—	557	—	557
持分法投資損失(△)	△19,879	—	△19,879	—	△19,879
持分法適用会社への投資額	86,449	—	86,449	—	86,449
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	244,533	15,915	260,448	—	260,448

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△20,867千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△92,411千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	388.02円	359.47円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	6.89円	△18.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,396,533	4,092,666
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	19,600
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(19,600)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,396,533	4,073,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,330,754	11,330,754

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	78,121	△210,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	78,121	△210,815
期中平均株式数(株)	11,330,769	11,330,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。